



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月7日

上場会社名 株式会社アダストリア 上場取引所 東
 コード番号 2685 URL <https://www.adastria.co.jp>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)木村 治
 問合せ先責任者(役職名)上席執行役員経営企画室長 (氏名)岩越 逸郎 (TEL) 03-5466-2060
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 2022年10月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	112,578	21.6	5,570	781.6	6,157	296.5	3,893	767.3
2022年2月期第2四半期	92,611	16.3	631	—	1,552	—	448	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 5,472百万円(774.4%) 2022年2月期第2四半期 625百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	85.96	—
2022年2月期第2四半期	9.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	108,451	59,333	53.4
2022年2月期	97,957	54,963	55.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 57,952百万円 2022年2月期 53,963百万円

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年2月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2023年2月期	—	25.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	14.1	10,000	52.3	10,000	22.5	6,300	28.1	139.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	48,800,000株	2022年2月期	48,800,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	3,448,795株	2022年2月期	3,552,459株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	45,294,805株	2022年2月期2Q	45,212,230株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
3. 補足情報	14
(1) ブランド・地域別売上高の状況	14
(2) 商品部門別売上高の状況	14
(3) 店舗出退店等の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結業績

		2022年2月期 第2四半期 連結累計期間 (2021年3月1日から 2021年8月31日まで)	2023年2月期 第2四半期 連結累計期間 (2022年3月1日から 2022年8月31日まで)	増減	増減率
売上高	(百万円)	92,611	112,578	19,967	21.6%
営業利益	(百万円)	631	5,570	4,938	781.6%
経常利益	(百万円)	1,552	6,157	4,604	296.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	(百万円)	448	3,893	3,444	767.3%

当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期には新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、行動制限の緩和により人流の回復や消費活動の正常化傾向が見られましたが、7月以降のオミクロン株のまん延により、一時的に客数が低下しました。5月から6月にかけては、上海のロックダウンによるサプライチェーンの混乱も、売上の抑制要因となりました。また急激な円安の進行や、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰も続いており、経済の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような情勢の中、当社グループは中期経営計画において以下の成長戦略を策定し、推進しております。

成長戦略Ⅰ	マルチブランド、カテゴリー	ブランドの役割に応じたグルーピングによる収益改善と成長の両立
成長戦略Ⅱ	デジタルの顧客接点、サービス	自社ECの成長加速と楽しいコミュニティ化
成長戦略Ⅲ	グローバル	中国大陸でのモデル展開と東南アジア開拓
成長戦略Ⅳ	新規事業	飲食事業確立と新たな魅力の獲得

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が1,125億78百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益が55億70百万円（前年同期比781.6%増）、経常利益が61億57百万円（前年同期比296.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が38億93百万円（前年同期比767.3%増）となりました。

なお、2022年2月に株式会社ゼットン連結子会社化したことにより、当会計年度より「アパレル・雑貨関連事業」、「その他（飲食事業）」のセグメント別開示へと変更しております。

アパレル・雑貨関連事業の国内売上高につきましては、第1四半期に引き続き店舗の営業制限の緩和に加え、天候が良く春夏商品の販売が好調に推移したことや、外出需要増加に対応した商品展開、TVCMやポイント還元等のプロモーション施策の結果、前年同期比15.7%の増収となりました。

その他事業においては、成長戦略に沿って飲食事業を展開する株式会社ゼットン連結子会社化したことで、増収となりました。

デジタル戦略では、自社EC「ドットエスティ」の認知度向上を目的としたTVCMなど集客の取組みを実施し、自社ECの会員数は前期末比90万人増の1,450万人に伸長しました。リアル店舗の需要が回復したことによりEC売上高の成長は緩やかになり、前年同期比3.3%増となりました。

海外売上高(円換算)につきましては、中国大陸では新型コロナウイルス感染症の拡大によるロックダウンの影響を受け、前年同期比22.3%の減収となりました。香港でも第1四半期は新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、第2四半期の回復と新店が寄与し、5.0%の増収となりました。台湾では新規ブランドの展開が奏功し48.4%の増収、米国でも旺盛なラグジュアリー需要の恩恵とECの伸長により53.2%の増収となりました。海外事業全体では27.4%の増収となり、営業利益でも黒字を確保しました。

収益面につきましては、円安や原料価格上昇の影響は続いているものの、「適時・適価・適量」の商品提供による在庫コントロールと値引き販売の抑制、商品の高付加価値化を推し進め、アパレル・雑貨関連事業の売上総利益率は前年同期比でほぼ横ばいを維持しました。加えて株式会社ゼットンの連結子会社化により飲食事業の比率が高まったことにより、売上総利益率は55.8%となり、前年同期比1.0ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年度に店舗の休業や営業時間の短縮等に伴って抑制されていた人件費及び店舗家賃が増加しましたが、売上高の回復や事業運営の効率化などにより、販管費率は50.8%と前年同期比3.3ポイント改善し、営業利益は大きく改善しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策に関連した時短協力金等の助成金収入1億82百万円と雇用調整助成金37百万円、さらに為替差益4億60百万円を営業外収益に、韓国事業の撤退に関連したデリバティブ評価損1億600百万円を営業外費用に計上しました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

①アパレル・雑貨関連事業

上記の状況の結果、売上高は1,076億10百万円、セグメント利益は58億69百万円となりました。

店舗展開につきましては、第1四半期連結会計期間における株式会社オープンアンドナチュラルの連結子会社化による増加7店舗、39店舗の出店(内、海外9店舗)、38店舗の退店(内、海外3店舗)の結果、当第2四半期連結累計期間末における店舗数は、1,431店舗(内、海外79店舗)となりました。

②その他(飲食事業)

その他(飲食事業)につきましては、売上高は49億85百万円、セグメント利益は2億88百万円となりました。

店舗展開につきましては、前連結会計年度末における株式会社ゼットンの連結子会社化による増加73店舗、3店舗の出店、3店舗の退店の結果、当第2四半期連結累計期間末における店舗数は、78店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、104億93百万円増加して1,084億51百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が23億94百万円、棚卸資産が22億90百万円、有形固定資産のその他(純額)(米国子会社における新リース会計基準(ASC第842号)の適用に伴う使用権資産など)が50億78百万円、のれんが5億51百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、61億23百万円増加して491億17百万円となりました。これは主に、収益認識会計基準等の適用に伴いポイント引当金が16億9百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が24億54百万円、流動負債のその他(収益認識会計基準等の適用に伴う契約負債及び米国子会社における新リース会計基準(ASC第842号)の適用に伴うリース負債など)が23億41百万円、固定負債のその他(米国子会社における新リース会計基準(ASC第842号)の適用に伴うリース負債など)が31億49百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、43億70百万円増加して593億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金が23億48百万円、繰延ヘッジ損益が6億84百万円、為替換算調整勘定が5億26百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて、2億22百万円減少して166億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53億93百万円（前年同期は72億80百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が61億46百万円、減価償却費が39億35百万円あった一方で、売上債権の増加が20億72百万円、法人税等の支払額が28億43百万円それぞれあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37億34百万円（前年同期は34億48百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が27億12百万円、無形固定資産の取得による支出が16億14百万円それぞれあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、24億91百万円（前年同期は15億93百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が5億21百万円、配当金の支払額が13億69百万円、リース債務の返済による支出が4億93百万円それぞれあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,976	16,671
受取手形及び売掛金	9,878	12,272
棚卸資産	19,259	21,550
その他	2,126	3,125
貸倒引当金	△71	△85
流動資産合計	48,169	53,534
固定資産		
有形固定資産		
店舗内装設備(純額)	4,404	4,893
その他(純額)	11,600	16,679
有形固定資産合計	16,005	21,573
無形固定資産		
のれん	922	1,473
その他	9,914	10,371
無形固定資産合計	10,836	11,844
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003	1,130
敷金及び保証金	15,426	14,066
その他	6,866	6,645
貸倒引当金	△351	△342
投資その他の資産合計	22,945	21,499
固定資産合計	49,787	54,916
資産合計	97,957	108,451
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,282	13,737
電子記録債務	6,620	6,885
短期借入金	95	100
1年内返済予定の長期借入金	455	395
未払金	10,449	11,129
未払法人税等	3,247	2,370
賞与引当金	2,179	2,430
ポイント引当金	1,728	119
その他の引当金	446	482
その他	1,910	4,251
流動負債合計	38,416	41,903
固定負債		
長期借入金	896	705
引当金	322	—
その他	3,358	6,508
固定負債合計	4,577	7,213
負債合計	42,994	49,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,213	7,213
利益剰余金	51,114	53,463
自己株式	△7,636	△7,285
株主資本合計	53,351	56,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	87
繰延ヘッジ損益	45	729
為替換算調整勘定	558	1,084
その他の包括利益累計額合計	611	1,901
非支配株主持分	1,000	1,381
純資産合計	54,963	59,333
負債純資産合計	97,957	108,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	92,611	112,578
売上原価	41,833	49,797
売上総利益	50,777	62,780
販売費及び一般管理費	50,146	57,210
営業利益	631	5,570
営業外収益		
為替差益	139	460
助成金収入	269	182
雇用調整助成金	451	37
その他	199	140
営業外収益合計	1,060	819
営業外費用		
支払利息	71	85
デリバティブ評価損	23	106
その他	44	40
営業外費用合計	139	232
経常利益	1,552	6,157
特別利益		
関係会社清算益	81	—
特別利益合計	81	—
特別損失		
減損損失	179	10
特別損失合計	179	10
税金等調整前四半期純利益	1,454	6,146
法人税、住民税及び事業税	598	1,962
法人税等調整額	406	1
法人税等合計	1,005	1,963
四半期純利益	448	4,183
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	289
親会社株主に帰属する四半期純利益	448	3,893

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	448	4,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	79
繰延ヘッジ損益	△28	684
為替換算調整勘定	204	526
その他の包括利益合計	177	1,289
四半期包括利益	625	5,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	626	5,091
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	381

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,454	6,146
減価償却費	3,187	3,935
減損損失	179	10
のれん償却額	29	121
受取利息及び受取配当金	△8	△6
支払利息	71	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△374	242
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	78	△139
関係会社清算損益 (△は益)	△81	—
売上債権の増減額 (△は増加)	795	△2,072
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,149	△1,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	△421	2,408
未払金の増減額 (△は減少)	△1,037	△175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,592	△59
その他	△1,295	△498
小計	△4,138	8,314
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△71	△85
法人税等の支払額	△3,077	△2,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,280	5,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,991	△2,712
無形固定資産の取得による支出	△1,443	△1,614
投資有価証券の取得による支出	△201	△20
敷金及び保証金の差入による支出	△388	△415
敷金及び保証金の回収による収入	597	1,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△839
その他	△21	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,448	△3,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△165
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	—	△521
配当金の支払額	△1,141	△1,369
自己株式の取得による支出	△0	△92
リース債務の返済による支出	△451	△493
その他	—	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,593	△2,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,127	△222
現金及び現金同等物の期首残高	24,082	16,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,955	16,640

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2022年3月31日に当社の連結子会社である株式会社BUZZWITを通じて株式会社オープンアンドナチュラルの株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を2022年4月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループにおいては顧客への販売に伴って付与する自社ポイントに基づき、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額としてポイント引当金を計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,179百万円減少、売上原価は60百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,119百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は114百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、従来、商品の評価方法について、主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)としておりましたが、第1四半期連結会計期間より主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、当社グループの一層のグローバル化を展望し、基幹システムの改善を行ったことを契機に、評価方法の見直しを行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(ASC第842号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より米国会計基準を適用している在外子会社について、ASC第842号「リース」(以下、ASC第842号)を適用しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。これによる累積的影響は、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金及び使用権資産とリース負債の調整として認識しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アパレル・雑貨 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	107,610	4,968	112,578	—	112,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	17	18	△18	—
計	107,610	4,985	112,596	△18	112,578
セグメント利益	5,869	288	6,157	—	6,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. セグメント利益には、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける飲食事業の重要性が増したため、セグメント情報を開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、アパレル・雑貨関連事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、開示を行っておりません。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報はアパレル・雑貨関連事業以外の重要なセグメントがないことから、前第2四半期連結累計期間の区分方法により作成した当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載は省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年3月31日に行われた株式会社オープンアンドナチュラルとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額854百万円は、会計処理の確定により183百万円減少し、670百万円となっております。また、のれんの減少は、無形固定資産のその他が280百万円、繰延税金負債が97百万円それぞれ増加したことによるものであります。

3. 補足情報

(1) ブランド・地域別売上高の状況

ブランド・地域		当第2四半期連結累計期間		前年同期比増減率 (%)
		売上高(百万円)	構成比(%)	
	グローバルワーク	21,587	19.2	26.2
	ニコアンド	14,442	12.8	15.7
	ローリーズファーム	10,017	8.9	9.6
	スタディオクリップ	9,854	8.8	4.3
	レブシム	6,267	5.6	10.3
	ベイフロー	4,845	4.3	13.5
	ジーナシス	4,707	4.2	2.0
	ラコレ	3,541	3.1	79.4
	その他	15,664	13.9	13.8
当社 計		90,927	80.8	15.8
株式会社BUZZWIT (注) 3		4,085	3.6	21.2
株式会社エレメントルール		4,929	4.4	7.6
その他連結子会社		103	0.1	419.6
国内合計		100,045	88.9	15.7
	香港	1,366	1.2	5.0
	中国大陸	869	0.8	△22.3
	台湾	1,831	1.6	48.4
	米国	3,497	3.1	53.2
海外合計		7,565	6.7	27.4
アパレル・雑貨関連事業合計		107,610	95.6	16.5
株式会社ゼットン (注) 4		4,683	4.2	—
株式会社ADASTRIA eat Creations		284	0.2	36.6
その他(飲食事業)合計		4,968	4.4	2,287.3
グループ合計		112,578	100.0	21.6

(注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

3. 株式会社BUZZWITの売上高は、同社の連結子会社である株式会社オープンアンドナチュラルを含めて集計しております。

4. 株式会社ゼットンの売上高は、同社の連結子会社であるZETTON, INC.を含めて集計しております。

(2) 商品部門別売上高の状況

商品部門	当第2四半期連結累計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	16,899	15.0	26.0
レディース(ボトムス・トップス)	69,362	61.6	17.4
雑貨・その他	26,316	23.4	31.0
合計	112,578	100.0	21.6

(注) 1. 雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等が含まれております。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

(3) 店舗出退店等の状況

ブランド・地域	店 舗 数							当第2四半期 連結累計期間末
	前連結 会計年度末	当第2四半期連結累計期間					増 減	
		増加 (注)3	出店	変 更	退店			
グローバルワーク	206	—	1	—	△1	—	206	
ニコアンド	144	—	2	—	△1	1	145	
ローリーズファーム	136	—	1	—	△3	△2	134	
スタディオクリップ	184	—	2	—	△6	△4	180	
レプシム	120	—	1	—	△4	△3	117	
ベイフロー	60	—	1	—	—	1	61	
ジーナシス	73	—	1	—	△2	△1	72	
ラコレ	47	—	6	—	—	6	53	
その他	275	—	6	—	△9	△3	272	
当社 計	1,245	—	21	—	△26	△5	1,240	
株式会社BUZZWIT (注) 4	18	7	4	—	△2	9	27	
株式会社エレメントルール	84	—	4	—	△7	△3	81	
その他連結子会社	3	—	1	—	—	1	4	
国内合計	1,350	7	30	—	△35	2	1,352	
香港	14	—	1	—	—	1	15	
中国大陸	6	—	1	—	—	1	7	
台湾	43	—	7	—	△2	5	48	
米国	10	—	—	—	△1	△1	9	
海外合計	73	—	9	—	△3	6	79	
アパレル・雑貨関連事業合計	1,423	7	39	—	△38	8	1,431	
株式会社ゼットン (注) 5	—	73	3	—	△3	73	73	
株式会社ADASTRIA eat Creations	5	—	—	—	—	—	5	
その他(飲食事業)合計	5	73	3	—	△3	73	78	
グループ合計	1,428	80	42	—	△41	81	1,509	

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
3. 株式会社ゼットンの前連結会計年度末における連結子会社化及び株式会社オープンアンドナチュラルの第1四半期連結会計期間における連結子会社化に伴う増加店舗数を記載しております。
4. 株式会社BUZZWITの店舗数は、同社の連結子会社である株式会社オープンアンドナチュラルを含めて集計しております。
5. 株式会社ゼットンの店舗数は、同社の連結子会社であるZETTON, INC.を含めて集計しております。